

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2512
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	27,897,822	22,906,845	37,202,141
経常利益 (千円)	655,099	535,004	820,905
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	582,957	348,107	185,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	625,603	383,179	190,242
純資産額 (千円)	4,333,943	5,049,589	4,769,304
総資産額 (千円)	12,962,570	11,300,296	13,828,965
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	79.31	47.36	25.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	44.7	34.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	52.14	4.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(海外事業部門)

平成24年9月に当社連結子会社の美達奇(香港)有限公司が、子会社としてMITACHI(THAILAND)CO.,LTD.(非連結子会社)をタイに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社（出資比率100%）である大洋電機株式会社を吸収合併することを決議し、平成25年2月1日付にて吸収合併契約を締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりであります。

（1）合併の目的

大洋電機株式会社は電子部品の製造販売等を行っていましたが、本吸収合併により当社グループの効率化を図ります。

（2）合併の方法

当社を存続会社とし、大洋電機株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、大洋電機株式会社は解散いたします。

（3）合併期日

平成25年4月1日

（4）合併に際して発行する株式及び割当

当社は大洋電機株式会社の発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

（5）引継資産、負債の状況

資産合計 62百万円（平成24年3月31日現在）

負債合計 110百万円（平成24年3月31日現在）

（6）吸収合併存続会社の概要

資本金 521百万円

事業内容 電子デバイス、電子部品などの販売及び電子機器組付装置の販売

所在地 名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に下げ止まりの兆しがみられたほか、設備投資は弱い動きとなっているものの、個人消費は底堅く推移してまいりました。景気は一部に弱さが残るものの、下げ止まりの動きがみられるようになってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、政府の需要刺激策の反動減等もあり、車載機器関連向け商材の販売が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、営業努力による新規案件の獲得等もあり販売が増加いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注や製造関連装置向けの部材販売が減少したものの、販路の拡大等もあり売上が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,906百万円（前年同四半期比17.9%減）、利益につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少などにより、営業利益は292百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。またミナミ株式会社に対する債権の回収の進展にともなう貸倒引当金戻入額を営業外収益として計上したこともあり、経常利益は535百万円（前年同四半期比18.3%減）、四半期純利益は348百万円（前年同四半期は四半期純損失582百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売が減少したほか、工作機械向け組付け受注が減少したこともあり、連結売上高は13,310百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。また、売上高の減少にともなう売上総利益の減少などにより、営業利益は558百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

海外事業部門

海外展開の拡充等からアミューズメント分野向けの販売などが増加したものの、光半導体の受託生産の受注が減少し、連結売上高は9,596百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。また、売上原価率の増加等が大きく影響し、営業利益は105百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		7,350,000		521,600		572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,400	73,484	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	73,484	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,659	836,063
受取手形及び売掛金	8,215,090	5,552,460
たな卸資産	2,645,502	2,873,368
繰延税金資産	45,256	56,768
未収消費税等	235,221	187,684
未収還付法人税等	97,526	-
その他	83,939	120,695
貸倒引当金	39,210	42,208
流動資産合計	12,150,986	9,584,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	406,030	400,331
機械装置及び運搬具(純額)	67,812	81,376
土地	477,877	478,038
リース資産(純額)	28,387	3,282
建設仮勘定	3,269	-
その他(純額)	37,804	34,846
有形固定資産合計	1,021,182	997,875
無形固定資産	89,710	91,260
投資その他の資産		
投資有価証券	69,697	84,196
関係会社株式	-	30,120
破産更生債権等	1,222,837	1,032,252
繰延税金資産	206,240	220,845
その他	291,147	291,164
貸倒引当金	1,222,837	1,032,252
投資その他の資産合計	567,085	626,326
固定資産合計	1,677,979	1,715,463
資産合計	13,828,965	11,300,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,537	3,067,155
短期借入金	2,335,484	2,036,675
リース債務	31,013	3,723
未払法人税等	18,892	236,927
賞与引当金	83,748	47,229
役員賞与引当金	-	15,000
その他	314,554	169,171
流動負債合計	8,648,231	5,575,882
固定負債		
長期借入金	300,000	559,740
リース債務	697	-
繰延税金負債	14,799	19,101
資産除去債務	23,806	24,041
その他	72,126	71,941
固定負債合計	411,429	674,824
負債合計	9,059,661	6,250,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,751,731	3,996,944
自己株式	203	203
株主資本合計	4,845,527	5,090,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,906	5,267
為替換算調整勘定	62,317	35,883
その他の包括利益累計額合計	76,223	41,150
純資産合計	4,769,304	5,049,589
負債純資産合計	13,828,965	11,300,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	27,897,822	22,906,845
売上原価	25,813,476	21,066,426
売上総利益	2,084,345	1,840,418
販売費及び一般管理費	1,511,780	1,548,128
営業利益	572,565	292,290
営業外収益		
受取利息	14,365	3,001
受取配当金	2,275	2,992
仕入割引	21,426	21,074
受取家賃	35,823	34,664
為替差益	11,676	-
貸倒引当金戻入額	-	186,548
その他	12,190	15,654
営業外収益合計	97,758	263,935
営業外費用		
支払利息	11,453	10,853
売上割引	1,959	3,400
為替差損	-	3,250
その他	1,811	3,716
営業外費用合計	15,224	21,220
経常利益	655,099	535,004
特別利益		
固定資産売却益	-	4,154
特別利益合計	-	4,154
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	-
貸倒引当金繰入額	972,413	-
特別損失合計	977,913	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	322,814	539,159
法人税、住民税及び事業税	226,979	217,841
法人税等調整額	33,163	26,789
法人税等合計	260,142	191,051
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	582,957	348,107
四半期純利益又は四半期純損失()	582,957	348,107

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	582,957	348,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,450	8,638
為替換算調整勘定	37,196	26,433
その他の包括利益合計	42,646	35,072
四半期包括利益	625,603	383,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,603	383,179
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	111,870千円	97,699千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年11月30日	平成24年2月10日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年11月30日	平成25年2月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,017	10,767,804	27,897,822	-	27,897,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	506,442	651,905	1,158,347	1,158,347	
計	17,636,459	11,419,710	29,056,170	1,158,347	27,897,822
セグメント利益	599,547	334,912	934,459	361,894	572,565

(注)1.セグメント利益の調整額 361,894千円は、セグメント間取引消去2,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 364,410千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,310,153	9,596,691	22,906,845	-	22,906,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,086,259	518,038	1,604,298	1,604,298	
計	14,396,413	10,114,730	24,511,144	1,604,298	22,906,845
セグメント利益	558,127	105,319	663,446	371,156	292,290

(注)1.セグメント利益の調整額 371,156千円は、セグメント間取引消去 888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,267千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	79円31銭	47円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	582,957	348,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	582,957	348,107
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,633	7,349,596

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,447千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年2月8日
- (注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

ミタチ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 薫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。